

## 港湾事業の事後評価項目調書

事業名（箇所名）	多目的国際ターミナル整備事業（境港 外港地区）			
実施箇所	鳥取県境港市			
該当基準	供用後一定期間（5年以内）が経過した事業			
主な事業の諸元	岸壁（水深14m）、心頭用地（6.0ha）、荷役機械（1基）			
事業期間	事業採択	平成7年度	完了	平成15年度
総事業費（億円）	採択時	82億円	完了時	82億円
目的・必要性	境港における輸送形態の変化（コンテナ化等）及び取扱貨物量の増加により、係留施設数、水深及び用地等の能力不足が生じていることから、外資コンテナ輸送の拡大に対応した港湾施設の整備により、輸送コストの削減を図るとともに地域経済や地元産業の発展に寄与する。			
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	取扱貨物量 計画時 187千トン/年 → H19実績 151千トン/年			
事業全体の投資効率性	基準年度	平成21年度		
	B：総便益(億円)	185	C：総費用(億円)	128
	B/C	1.4		
事業の効果の発現状況	多目的国際ターミナルの整備により、境港における貨物取扱能力が増強され貨物の取扱いが効率化するとともに、コンテナ貨物等の輸送コスト削減、陸上輸送距離短縮に伴う自動車排出ガス(CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> )削減など、十分な事業効果を発現している。			
事業実施による環境の変化	特になし			
社会情勢等の変化	H16.10 江島大橋開通 H18.10.11 対北朝鮮の経済制裁措置発動			
今後の事業評価の必要性	本事業は十分な事業効果を発現しており、今後も境港のコンテナ貨物等を取り扱う拠点施設として利用が見込まれることから、改めて事後評価を実施する必要はない。			
改善措置の必要性	事業目的に見合った事業効果の発現が確認されたことから、改善措置の必要はない。			
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	特になし			
対応方針（原案）	対応なし			
対応方針理由	事業に伴う整備効果の発現が見られるため。			
その他	特になし			

# 境港外港地区 多目的国際ターミナル整備事業 事後評価

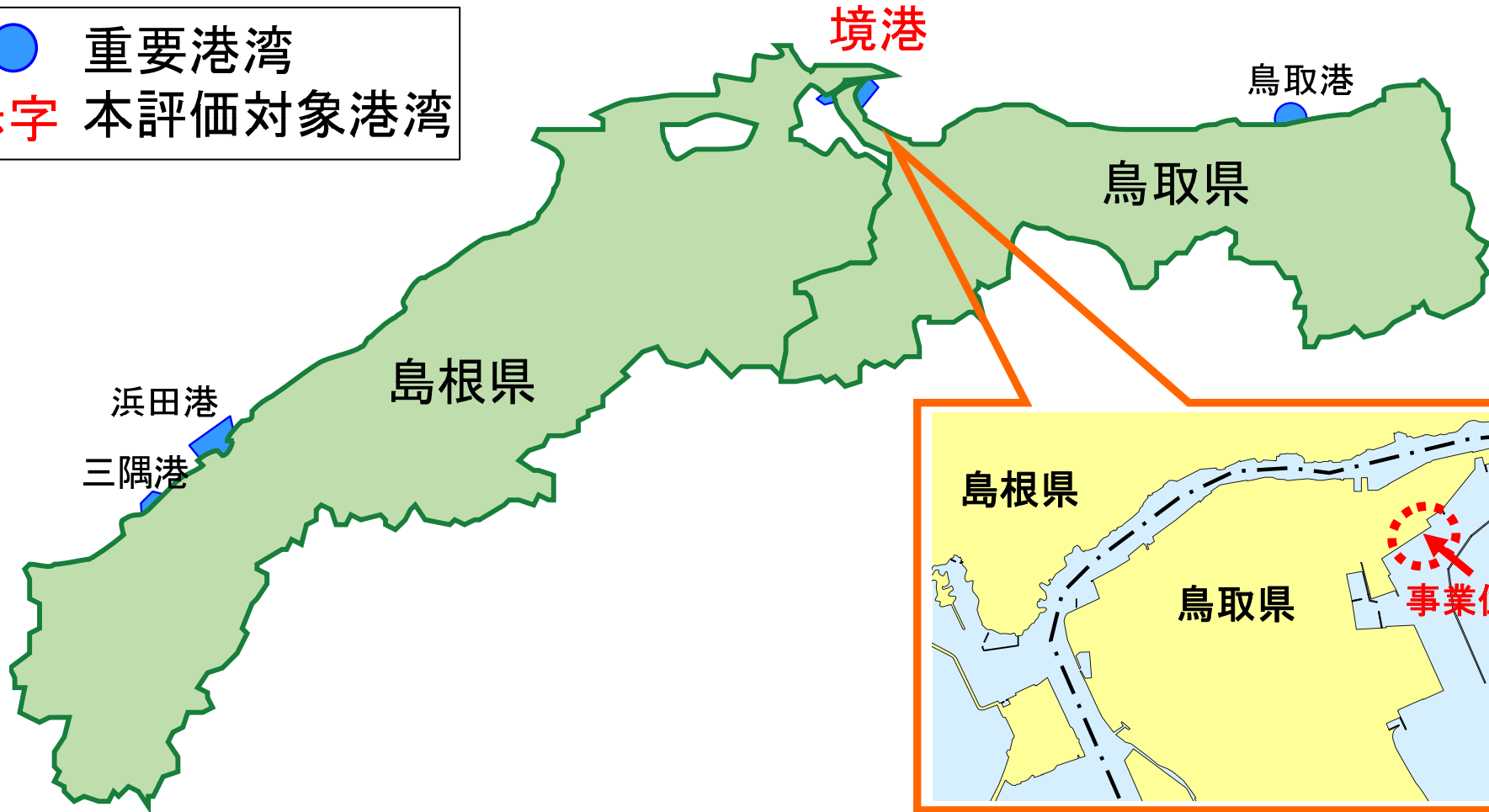


平成22年2月  
国土交通省 中国地方整備局

# 1. 事業位置

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

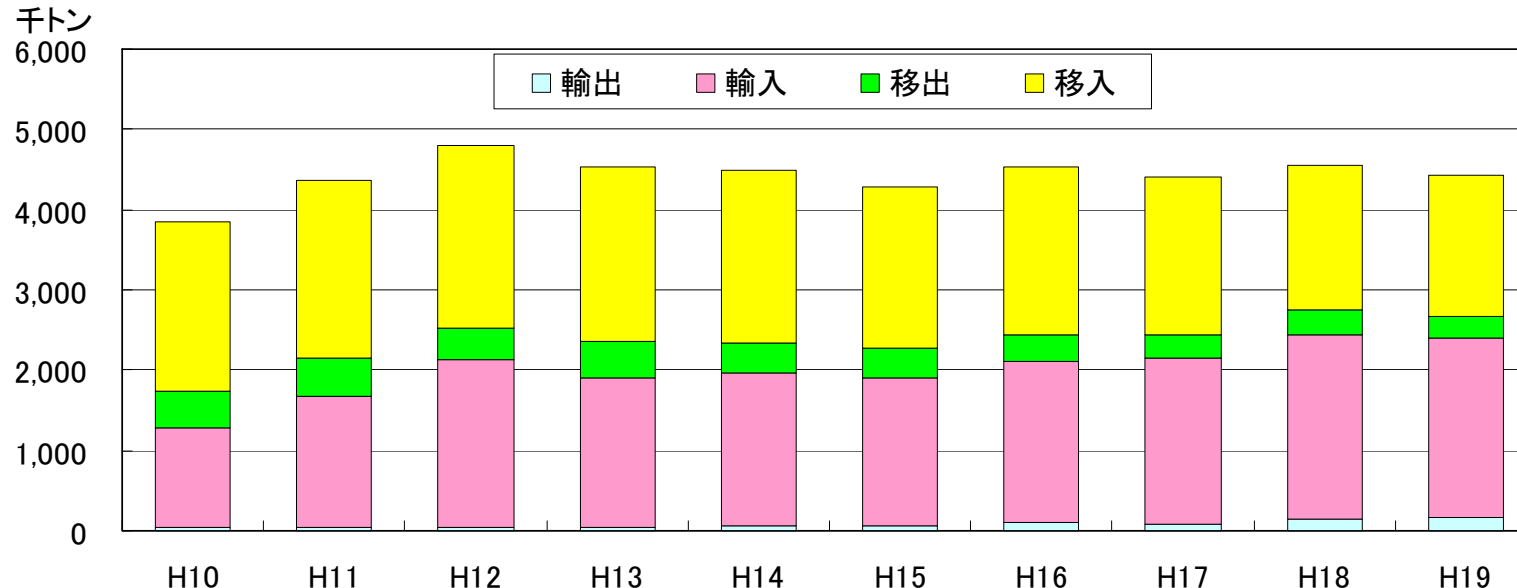
● 重要港湾  
赤字 本評価対象港湾



# 2. 境港の利用状況

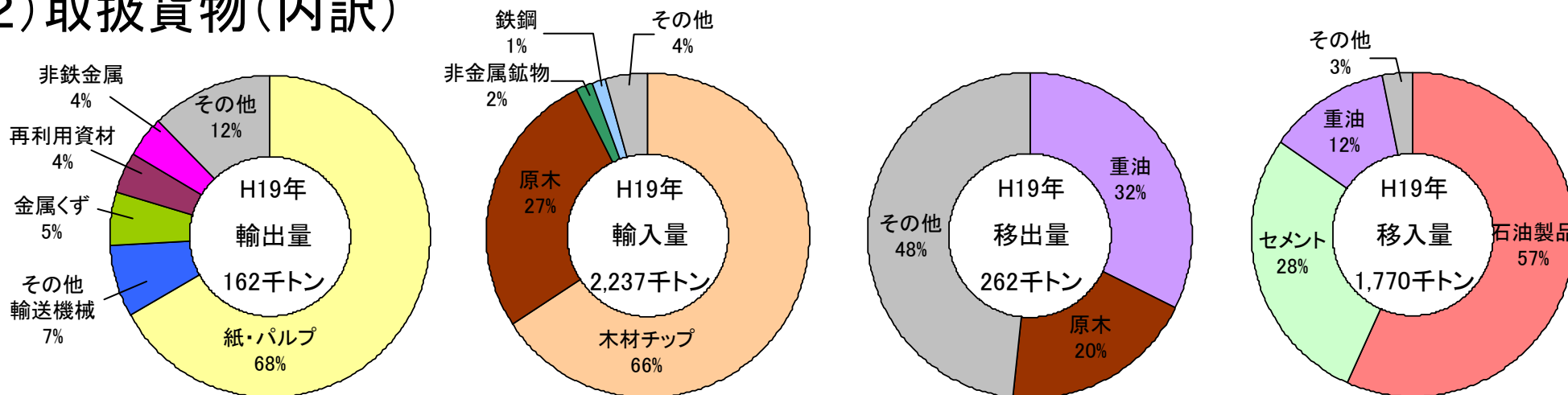
境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

## 1) 取扱貨物(全体)



出典: 港湾統計(年報)

## 2) 取扱貨物(内訳)

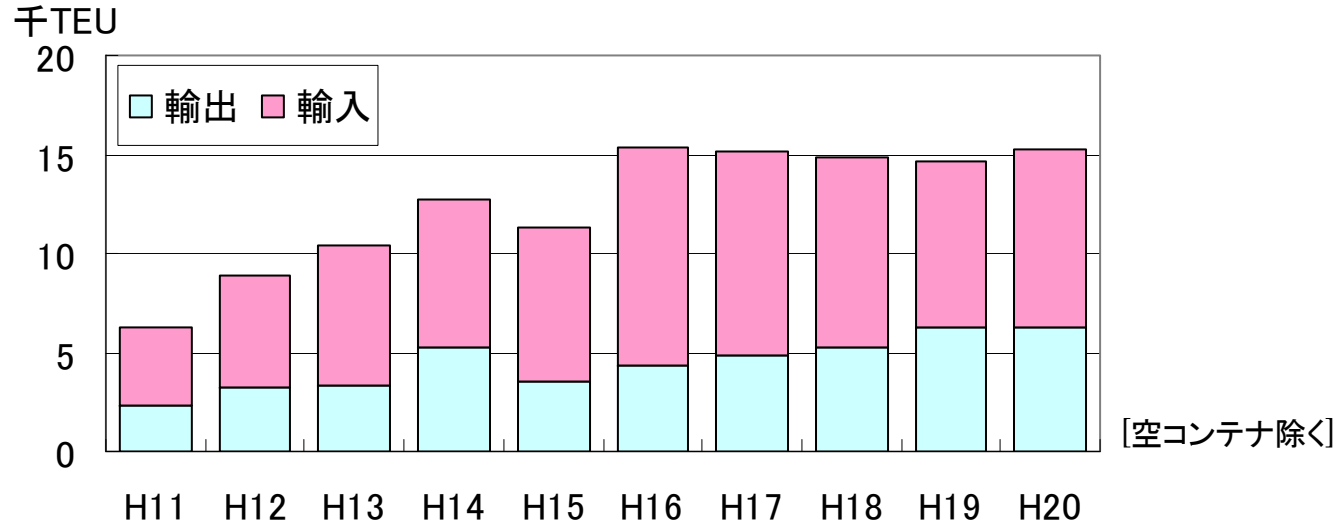


出典: 港湾統計(年報)

## 2. 境港の利用状況

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

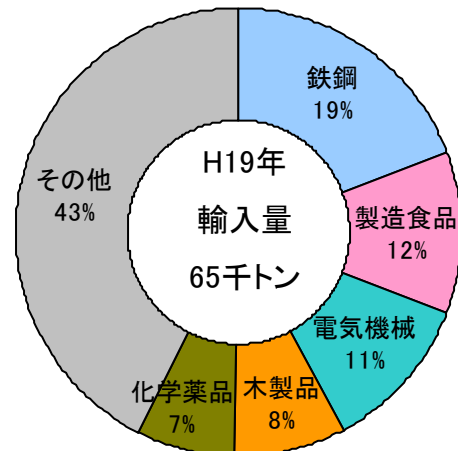
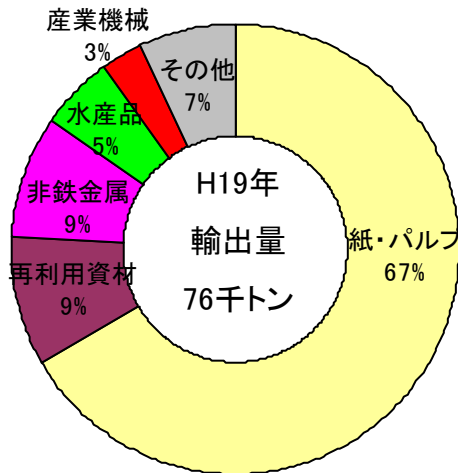
### 3) コンテナ貨物(全体)



(速報値)

出典: 境港管理組合資料

### 4) コンテナ貨物(内訳)



出典: 境港管理組合資料



韓国航路: 週3便 中国航路: 週2便

## 2. 境港の利用状況

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

### 5) 岸壁の利用状況

当該岸壁における主な取扱貨物として、コンテナ貨物や鉄鋼(バルク貨物)が挙げられる



コンテナ取扱状況



バルク貨物取扱状況

# 3. 境港の課題

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

境港背後圏の  
産業の発展

取扱貨物量の増加

輸送形態の変化  
(コンテナ化等)

**課題**  
**現有施設の  
能力不足**

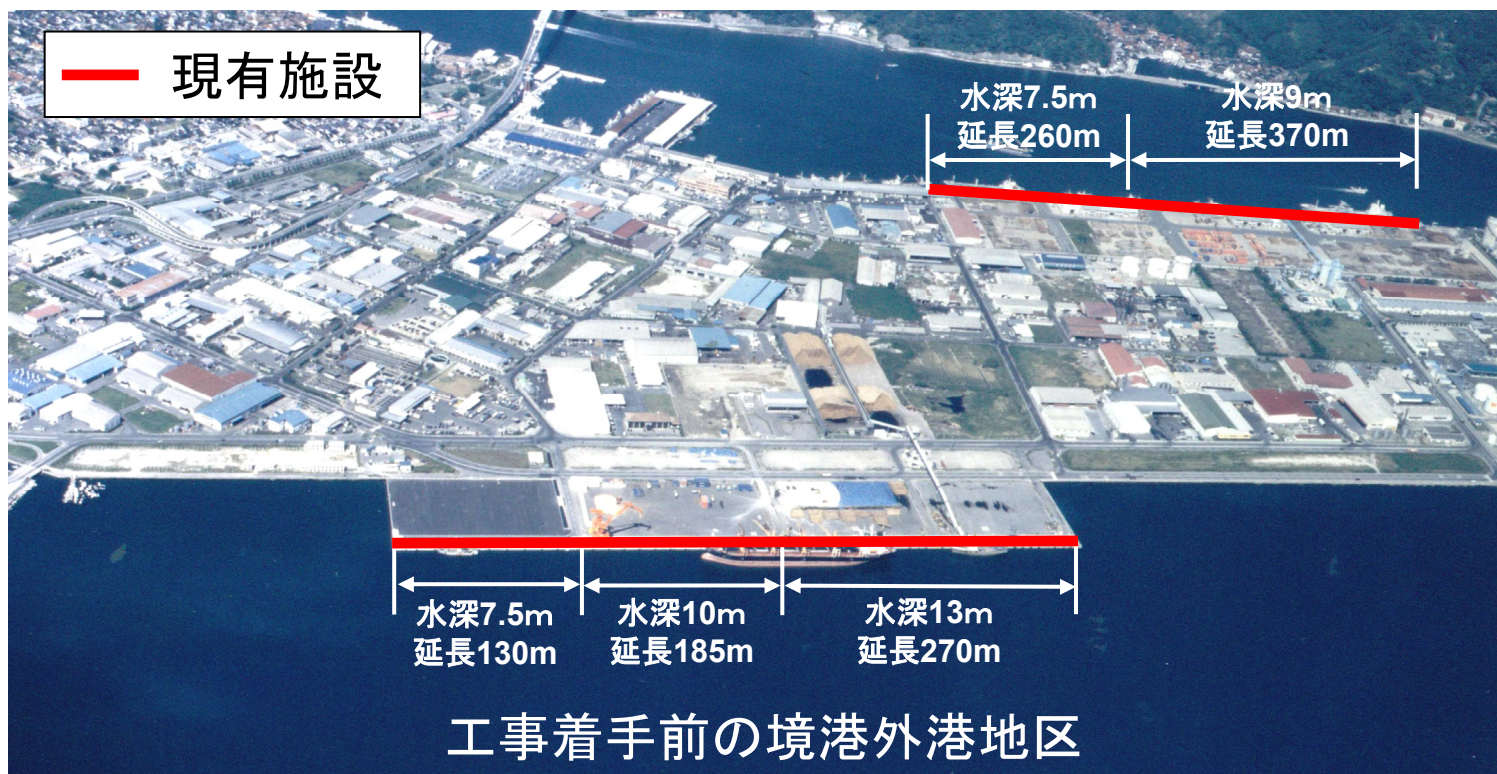
・ふ頭用地不足



・係留施設数不足



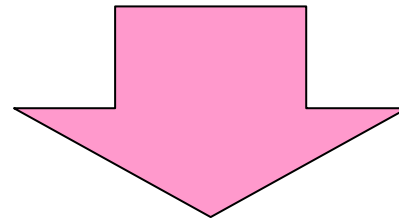
・水深不足



## 4. 整備目的・必要性

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

境港における輸送形態の変化(コンテナ化等)及び取扱貨物量の増加により、係留施設数、水深及び用地等の能力不足が生じていることから、外貿コンテナ輸送の拡大に対応した港湾施設の整備により、輸送コストの削減を図るとともに地域経済や地元産業の発展に寄与する



外港地区多目的国際ターミナルの整備

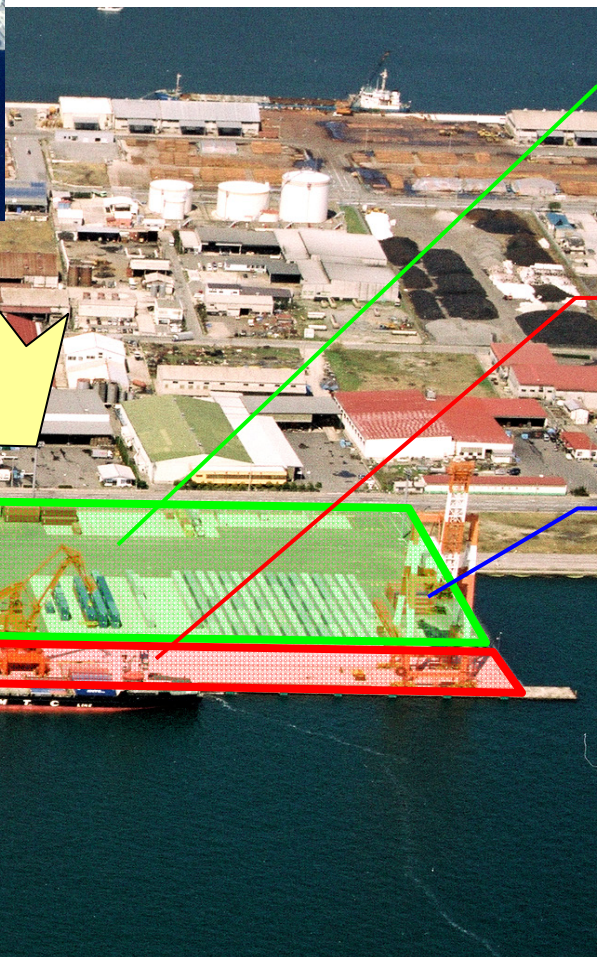


# 5. 事業概要

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業



工事着手前



総事業費 [82億円]  
整備期間 [H7~H15]

【起債事業】  
ふ頭用地[6.0ha]  
22億円

【直轄事業】  
岸壁[水深14m,延長280m]  
55億円

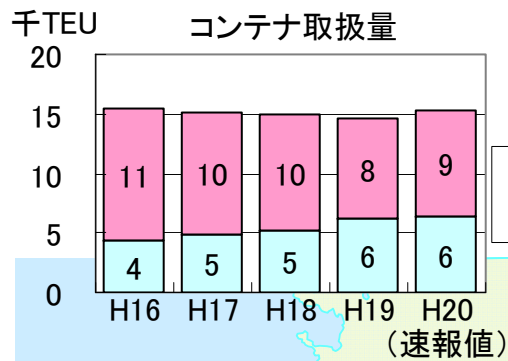
【起債事業】  
荷役機械[1基]  
5億円

●事業主体  
直轄事業:中国地方整備局  
起債事業:境港管理組合

# 6. 事業効果(評価対象貨物量の設定)

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

利用状況のとおり今後とも貨物量の増加が見込めるが、最新の実績貨物量のうち本プロジェクトに係わる貨物量を抽出した



海外

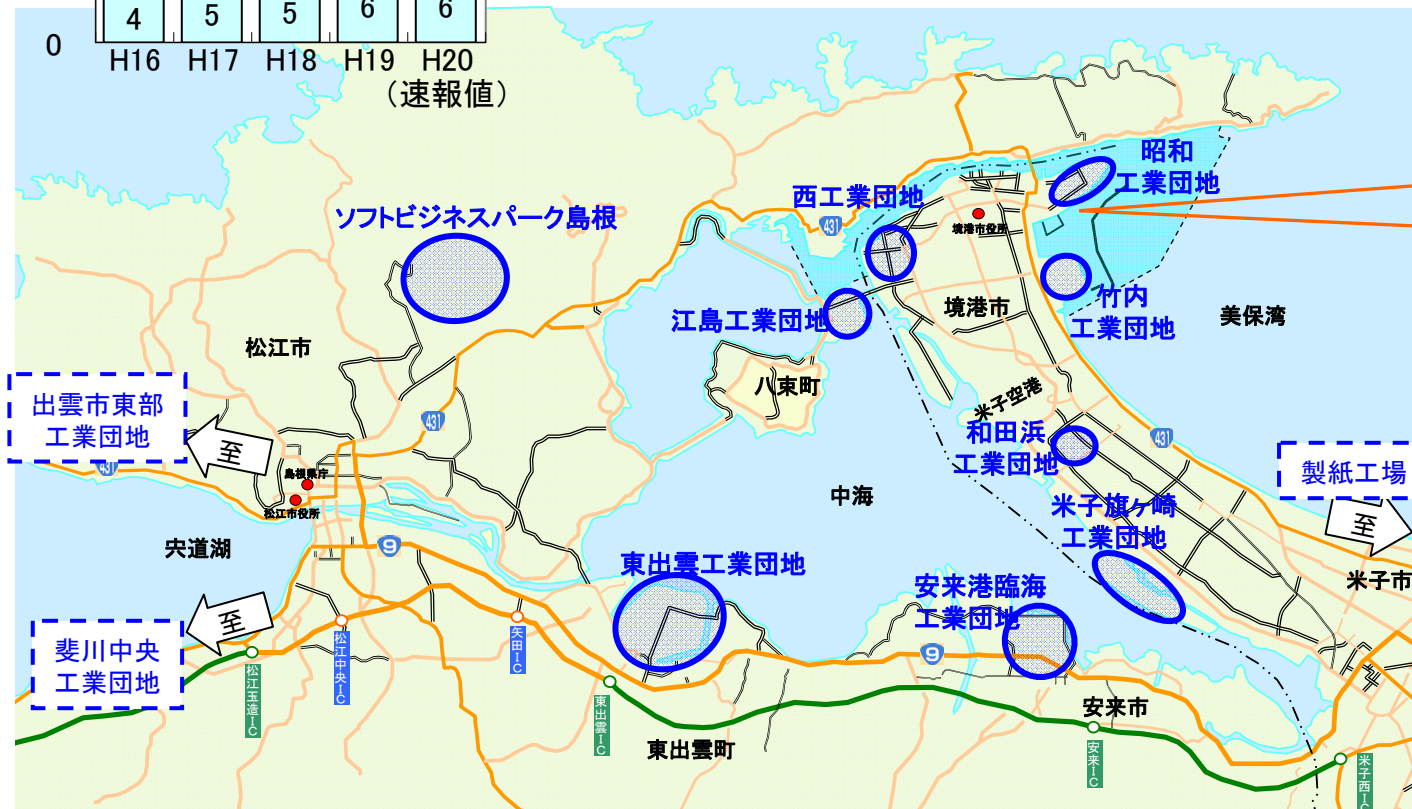
地場産業の海外出荷へ



多目的国際ターミナル

- 評価対象貨物
- コンテナ 7千TEU
- 鉄鋼(バルク) 8千トン

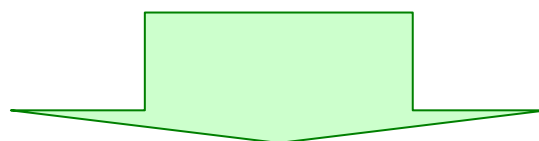
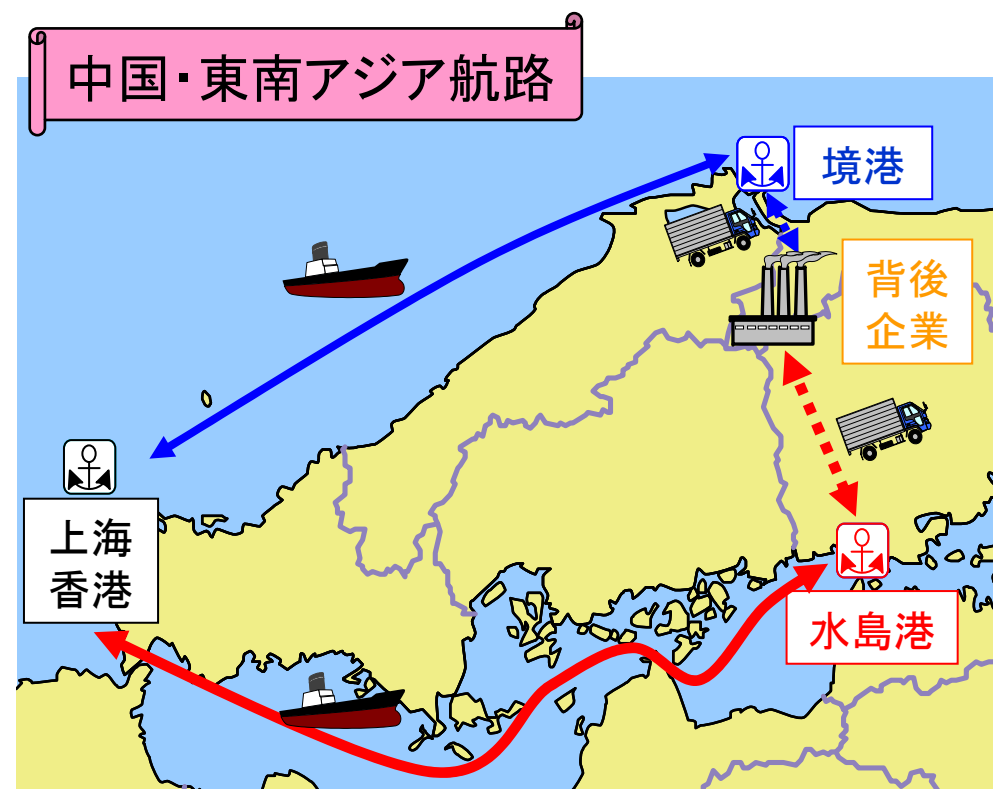
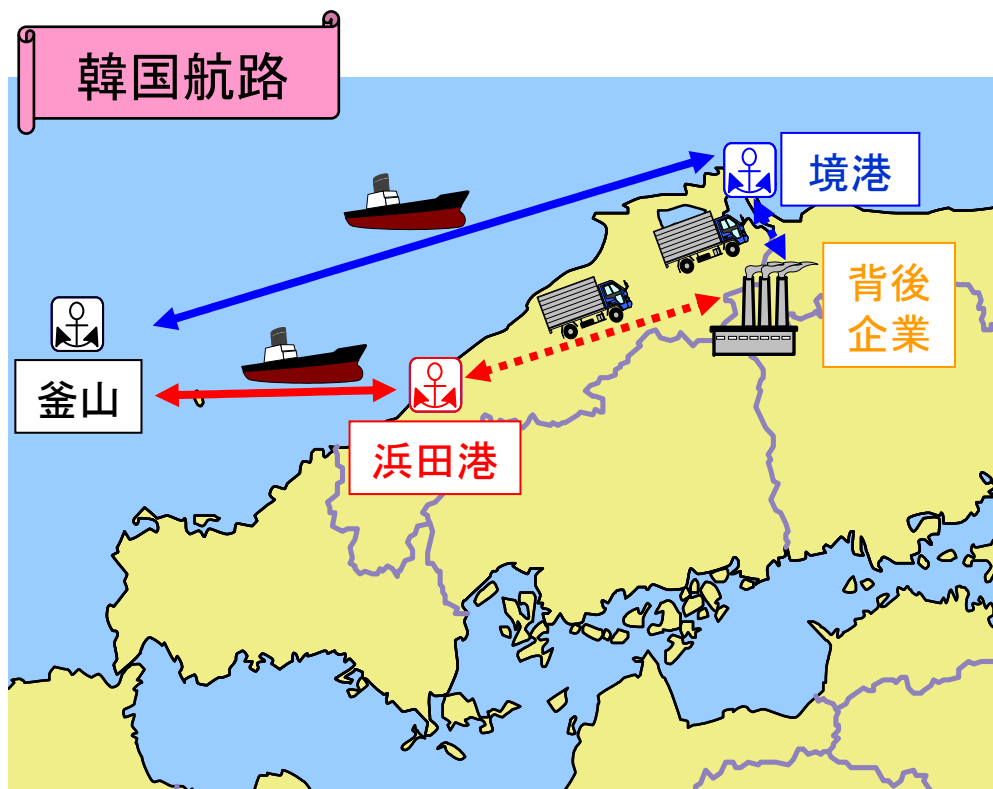
地域の消費材へ  
地場産業の原材料へ



# 6. 事業効果(コンテナ輸送費用の削減)

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

多目的国際ターミナルの整備により、物流機能が効率化され、輸送費用が削減される

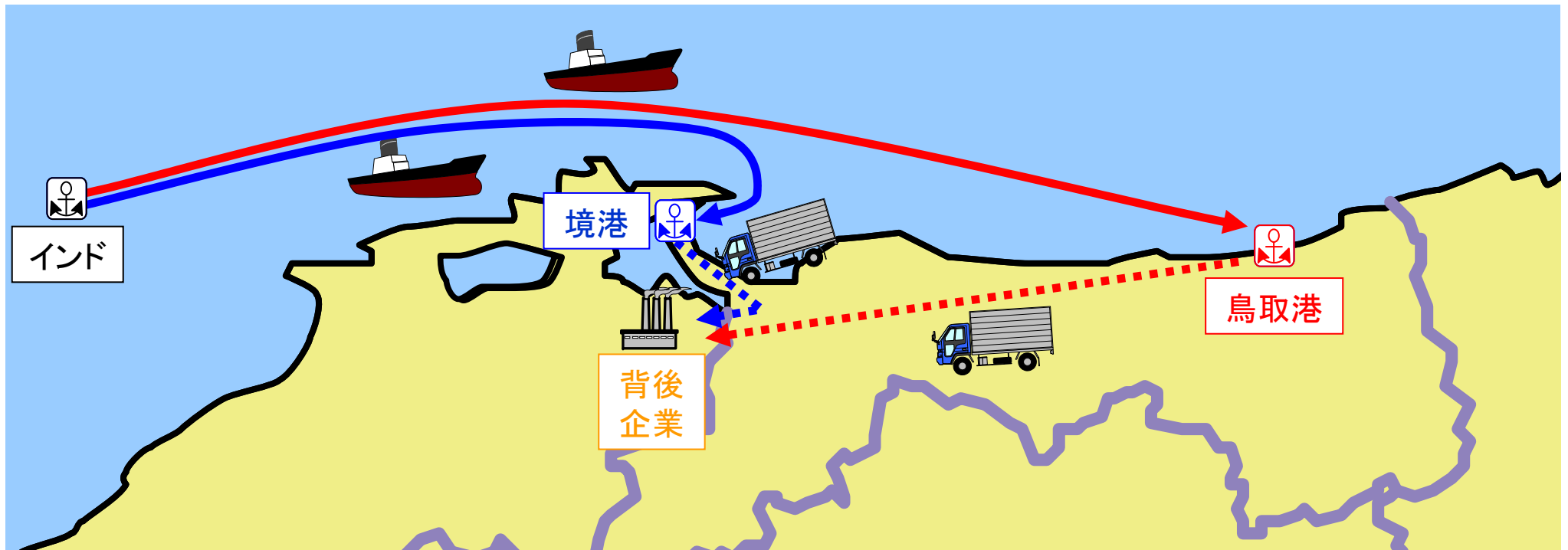


輸送費用削減額: **6.6**億円/年

# 6. 事業効果(鉄鋼[バルク]輸送費用の削減)

境港外港地区  
多目的国際ターミナル整備事業

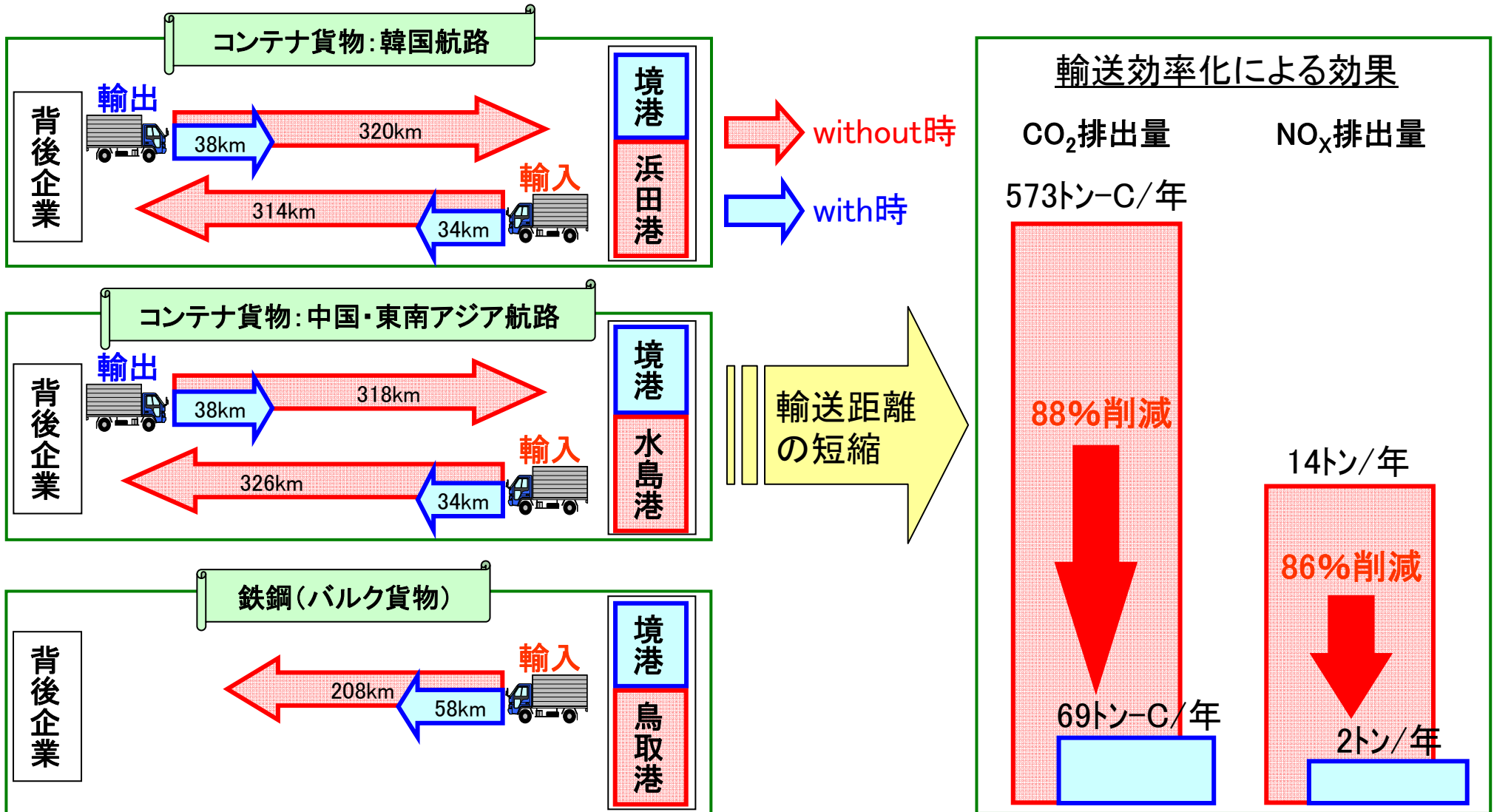
多目的国際ターミナルの整備により、物流機能が効率化され、輸送費用が削減される



輸送費用削減額: **0.2**億円/年

# 6. 事業効果(排出ガスの削減効果)

貨物輸送の効率化により自動車排出ガス等が削減される→CO<sub>2</sub>排出削減額:0.1億円/年



※輸送距離は往復距離を示す

# 7. 投資効果

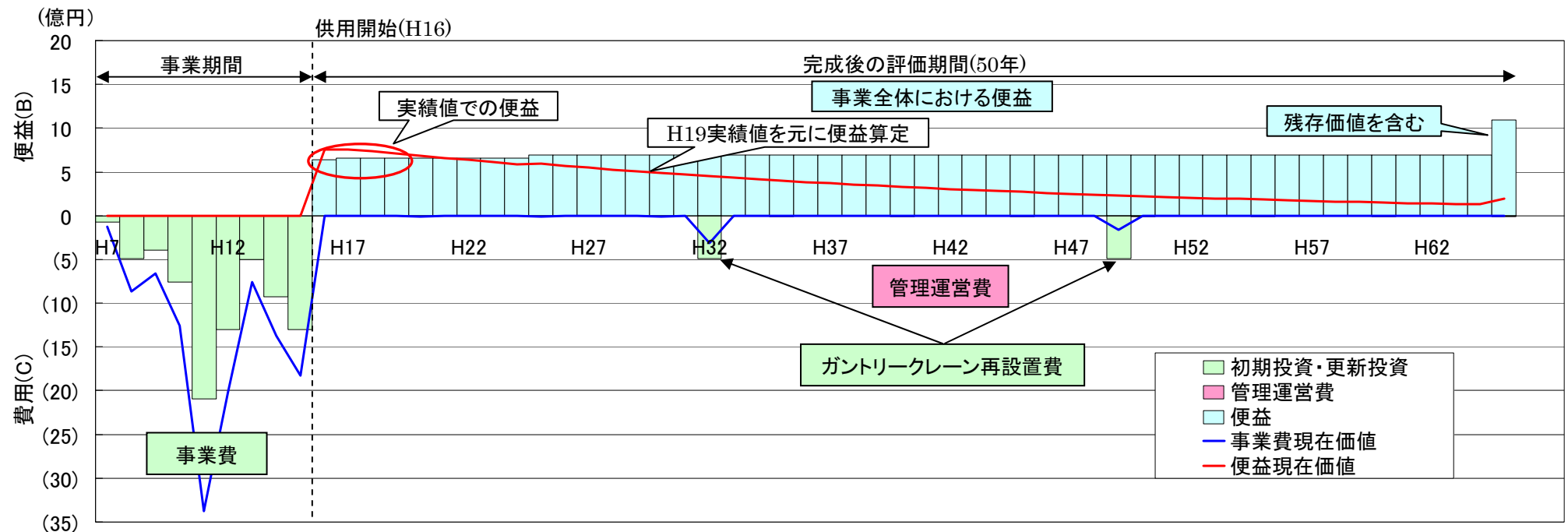
内容		事業全体の評価
総便益(B)		185億円
	輸送費用削減便益	181億円
	CO <sub>2</sub> 排出量削減便益	3億円
	残存価値	1億円
総費用(C)		128億円
	建設費	127億円
	管理運営費	1億円
<b>費用便益比(B/C)</b>		<b>1.4</b>

費用対効果分析の結果、純現在価値(B-C)が57億円、費用便益比(B/C)が1.4となり、十分な投資効果があることが確認された。

※端数処理のため、各項目の金額の和は必ずしも合計とはならない。

※本表中の額は、平成21年度を基準年として現在価値化した後のものである。

14



# 7. 今後の対応方針(案)

## ①費用対効果分析の算定基礎となった要因(費用、施設の利用状況、事業期間等)の変化

◇取扱貨物量

計画時 187千トン/年 → H19実績 151千トン/年

## ②事業の効果の発現状況

◇多目的国際ターミナルの整備により、境港における貨物取扱能力が増強され貨物の取扱いが効率化するとともに、コンテナ貨物等の輸送コスト削減、陸上輸送距離短縮に伴う自動車排出ガス(CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>)削減など、十分な事業効果を発現している。

## ③事業実施による環境の変化

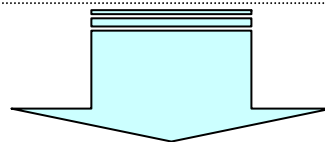
◇特になし

## ④社会経済情勢の変化

◇H16.10 江島大橋開通

◇H18.10,11 対北朝鮮の経済制裁措置発動

## 【対応方針(案)】



◇上記①～④の視点から、本事業は十分な事業効果を発現しており、今後も境港のコンテナ貨物等を取り扱う拠点施設として利用が見込まれることから、改めて事後評価を実施する必要はない。  
◇また、事業目的に見合った事業効果の発現が確認されたことから、改善措置の必要はない。  
◇同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。

境港外港地区多目的国際ターミナル整備事業  
〔費用便益比（B／C）算定等資料〕



港湾（港湾整備事業） 事業評価カルテ(事後評価)

平成 21 年度										
事業名(箇所名)	多目的国際ターミナル整備事業 (境港 外港地区)				担当課	本省港湾局計画課			事業 主体	中国地方整備局
					担当課長名	高橋 浩二				
実施箇所	カルテ表示項目									
	鳥取県									
	検索対象都道府県指定(複数可)									
該当基準	鳥取県									
該当基準	供用後一定期間(5年以内)が経過した事業									
主な事業の諸元	岸壁(水深14m)、ふ頭用地(6.0ha)、荷役機械(1基)									
事業期間	事業採択	平成 7 年度	完了	平成 15 年度						
総事業費(億円)	採択時	82	完了時	82						
目的・必要性	境港における輸送形態の変化(コンテナ化等)及び取扱貨物量の増加により、係留施設数、水深及び用地等の能力不足が生じていることから、外貿コンテナ輸送の拡大に対応した港湾施設の整備により、輸送コストの削減を図るとともに地域経済や地元産業の発展に寄与する。									
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	取扱貨物量 計画時 187千トン/年→H19実績 151千トン/年									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成 21 年度								
	B:総便益(億円)	185	C:総費用(億円)	128	全体B/C	1.4	B-C	57	EIRR (%)	6.6
事業の効果の発現状況	多目的国際ターミナルの整備により、境港における貨物取扱能力が増強され貨物の取扱いが効率化するとともに、コンテナ貨物等の輸送コスト削減、陸上輸送距離短縮に伴う自動車排出ガス(CO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> )削減など、十分な事業効果を発現している。									
事業実施による環境の変化	特になし									
社会経済情勢等の変化	H16.10 江島大橋開通 H18.10.11 対北朝鮮の経済制裁措置発動									
今後の事後評価の必要性	本事業は十分な事業効果を発現しており、今後も境港のコンテナ貨物等を取り扱う拠点施設として利用が見込まれることから、改めて事後評価を実施する必要はない。									
改善措置の必要性	事業目的に見合った事業効果の発現が確認されたことから、改善措置の必要はない。									
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	特になし									
対応方針	対応なし									
対応方針理由	事業に伴う整備効果の発現が見られるため。									
その他	(その他の指標による評価)									

重要港湾「境港」多目的国際ターミナル整備事業  
費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 6.6% NPV= 57 億円  
B/C= 1.4

年度	割引前					割引後												
	施設供 用期間	初期投資・ 更新投資	管理運営 費	総費用 (C)	CO <sub>2</sub> 排出量 削減便益	輸送費用 削減便益	社会的 割引率	施設供 用期間	初期投資・ 更新投資	管理運営 費	総費用 (C)	輸送費用 削減便益	CO <sub>2</sub> 排出量 削減便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)		
1995		0.7	0.7	0.7			1.73	1.3	1.3	1.3	1.3				-1.3	-8.7		
1996		4.9	4.9	4.9			1.67	8.7	8.7	8.7	8.7				-6.6	-12.6		
1997		3.9	3.9	3.9			1.60	6.6	6.6	6.6	6.6				-6.6	-33.8		
1998		7.6	7.6	7.6			1.54	12.6	12.6	12.6	12.6				-20.1	-7.6		
1999		20.9	20.9	20.9			1.48	33.8	33.8	33.8	33.8				-13.7	-18.2		
2000		13.0	13.0	13.0			1.42	20.1	20.1	20.1	20.1				7.5	7.5		
2001		5.0	5.0	5.0			1.37	7.6	7.6	7.6	7.6				7.5	7.6		
2002		9.3	9.3	9.3			1.32	13.7	13.7	13.7	13.7				7.5	7.6		
2003		13.0	13.0	13.0			1.27	18.2	18.2	18.2	18.2				7.5	7.6		
2004	1				6.3	0.1	1.22					7.4	0.1		7.5	7.6		
2005	2				6.5	0.1	1.17					7.5	0.1		7.3	7.3		
2006	3				6.5	0.1	1.12					7.2	0.1		7.1	7.1		
2007	4				6.5	0.1	1.08					7.0	0.1		6.9	6.8		
2008	5				6.5	0.1	1.04		0.1	0.1		6.8	0.1		6.6	6.6		
2009	6				6.5	0.1	1.00					6.5	0.1		6.3	6.3		
2010	7				6.5	0.1	0.96					6.3	0.1		6.1	6.1		
2011	8				6.5	0.1	0.92					6.0	0.1		5.9	5.9		
2012	9				6.5	0.1	0.89					5.8	0.1		5.8	5.8		
2013	10				6.5	0.1	0.85		0.1	0.1		5.8	0.1		5.7	5.7		
2014	11				6.5	0.1	0.82					5.6	0.1		5.5	5.5		
2015	12				6.5	0.1	0.79					5.4	0.1		5.2	5.2		
2016	13				6.5	0.1	0.76					5.2	0.1		5.0	5.0		
2017	14				6.5	0.1	0.73					5.0	0.1		4.8	4.8		
2018	15				6.5	0.1	0.70		0.1	0.1		4.6	0.1		4.7	4.7		
2019	16				6.5	0.1	0.68					4.4	0.1		4.5	4.5		
2020	17	4.9	4.9	4.9	6.5	0.1	0.65	3.2		3.2		4.2	0.1		4.3	4.3		
2021	18				6.5	0.1	0.62					4.1	0.1		4.1	4.1		
2022	19				6.5	0.1	0.60					3.9	0.1		4.0	3.9		
2023	20				6.5	0.1	0.58		0.1	0.1		3.8	0.1		3.8	3.8		
2024	21				6.5	0.1	0.56					3.6	0.1		3.7	3.7		
2025	22				6.5	0.1	0.53					3.5	0.1		3.5	3.5		
2026	23				6.5	0.1	0.51					3.4	0.0		3.4	3.4		
2027	24				6.5	0.1	0.49					3.2	0.0		3.3	3.2		
2028	25				6.5	0.1	0.47		0.0	0.0		3.1	0.0		3.1	3.1		
2029	26				6.5	0.1	0.46					3.0	0.0		3.0	3.0		
2030	27				6.5	0.1	0.44					2.9	0.0		2.9	2.9		
2031	28				6.5	0.1	0.42					2.8	0.0		2.8	2.8		
2032	29				6.5	0.1	0.41					2.7	0.0		2.7	2.7		
2033	30				6.5	0.1	0.39		0.0	0.0		2.6	0.0		2.6	2.6		
2034	31				6.5	0.1	0.38					2.5	0.0		2.5	2.5		
2035	32				6.5	0.1	0.36					2.4	0.0		2.4	2.4		
2036	33				6.5	0.1	0.35					2.3	0.0		2.3	2.3		
2037	34	4.9	4.9	4.9	6.5	0.1	0.33	1.6		1.6		2.2	0.0		2.2	2.2		
2038	35				6.5	0.1	0.32		0.0	0.0		2.1	0.0		2.1	2.1		
2039	36				6.5	0.1	0.31					2.0	0.0		2.0	2.0		
2040	37				6.5	0.1	0.30					1.9	0.0		2.0	2.0		
2041	38				6.5	0.1	0.29					1.9	0.0		1.9	1.9		
2042	39				6.5	0.1	0.27					1.8	0.0		1.8	1.8		
2043	40				6.5	0.1	0.26		0.0	0.0		1.7	0.0		1.7	1.7		
2044	41				6.5	0.1	0.25					1.7	0.0		1.7	1.7		
2045	42				6.5	0.1	0.24					1.6	0.0		1.6	1.6		
2046	43				6.5	0.1	0.23					1.5	0.0		1.6	1.6		
2047	44				6.5	0.1	0.23					1.5	0.0		1.5	1.5		
2048	45				6.5	0.1	0.22		0.0	0.0		1.4	0.0		1.4	1.4		
2049	46				6.5	0.1	0.21					1.4	0.0		1.4	1.4		
2050	47				6.5	0.1	0.20					1.3	0.0		1.3	1.3		
2051	48				6.5	0.1	0.19					1.3	0.0		1.3	1.3		
2052	49				6.5	0.1	0.18		0.0	0.0		1.2	0.0		1.3	1.3		
2053	50				6.5	0.1	0.18					1.2	0.0	0.7	1.9	1.9		
合計		88.1	89.1	89.1	337.1	5.0	4.0	346.1	257.0		127.5	0.5	128.0	181.3	2.7	0.7	184.7	56.7

境港外港地区多目的国際ターミナル整備事業  
費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益		便益(代表年)
		単位	備考	
利用者便益	輸送コストの削減	92.1	千円/TEU・年	6.6 億円/年
		2.0	千円/トン・年	
環境便益	CO <sub>2</sub> 排出量削減	0.1	千円/トン・年	0.1 億円/年
残存価値	残存価値		ふ頭用地及び荷役機械の残存価値	4.0 億円

\* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成16年6月)」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費 等
事業の対象施設	岸壁(-14m)、ふ頭用地、荷役機械

【参考資料 4-1】

〔外資コンテナ貨物による輸送コスト削減便益〕

コンテナを輸送する海上・陸上輸送費用の削減額を算出する。Without時の代替港は浜田港及び水島港として設定し、取扱貨物量は実績により7千TEU／年に設定。対象プロジェクトの実施により、6.6億円／年の輸送コストが削減可能となる。

【陸上輸送費用】

項 目		With時	Without時	
		境港	浜田港	水島港
コンテナ個数(個／年)	20ft輸出	1,291	108	1,183
	20ft輸入	1,097	323	774
	40ft輸出	1,291	108	1,183
	40ft輸入	1,097	323	774
輸送距離(km)	輸出	38	320	318
	輸入	34	314	326
輸送費用(円／個)	20ft輸出	34,900	135,738	144,594
	20ft輸入	34,900	135,738	149,354
	40ft輸出	54,150	197,098	205,954
	40ft輸入	54,150	197,098	212,624
陸上輸送費用(千円／年)	20ft輸出	45,056	14,660	171,055
	20ft輸入	38,285	43,843	115,600
	40ft輸出	69,908	21,287	243,644
	40ft輸入	59,403	63,663	164,571
陸上輸送費用削減便益(計)(千円／年)			625,670	

【陸上輸送時間費用】

項 目		With時	Without時	
		境港	浜田港	水島港
コンテナ個数(個／年)	20ft輸出	1,291	108	1,183
	20ft輸入	1,097	323	774
	40ft輸出	1,291	108	1,183
	40ft輸入	1,097	323	774
輸送時間(時間)	輸出	1.1	7.6	4.8
	輸入	1.0	7.4	5.0
時間費用原単位(円／時間・個)	20ft輸出	1,600	1,600	1,600
	20ft輸入	1,200	1,200	1,200
	40ft輸出	2,400	2,400	2,400
	40ft輸入	1,800	1,800	1,800
陸上輸送時間費用(千円／年)	20ft輸出	2,272	1,313	9,085
	20ft輸入	1,316	2,868	4,644
	40ft輸出	3,408	1,970	13,628
	40ft輸入	1,975	4,302	6,966
陸上輸送時間費用削減便益(計)(千円／年)			35,806	

【海上輸送費用】

項 目		With時	Without時	
		境港	浜田港	水島港
コンテナ個数(個／年)	20ft輸出	1,291	108	1,183
	20ft輸入	1,097	323	774
	40ft輸出	1,291	108	1,183
	40ft輸入	1,097	323	774
1個当たり海上輸送費用(円／個)	20ft輸出	19,290～28,610	19,290	22,410～28,610
	20ft輸入	19,290～28,610	19,290	22,410～28,610
	40ft輸出	28,950～42,890	28,950	33,630～42,890
	40ft輸入	28,950～42,890	28,950	33,630～42,890
海上輸送費用(千円／年)	20ft輸出	32,463	2,083	30,380
	20ft輸入	24,376	6,231	18,145
	40ft輸出	48,689	3,127	45,563
	40ft輸入	36,575	9,351	27,224
海上輸送費用削減便益(計)(千円／年)			0	

【海上輸送時間費用】

項 目		With時	Without時	
		境港	浜田港	水島港
コンテナ個数(個／年)	20ft輸出	1,291	108	1,183
	20ft輸入	1,097	323	774
	40ft輸出	1,291	108	1,183
	40ft輸入	1,097	323	774
輸送時間(時間)	輸出	13.9～71.4	9.6	39.6～72
	輸入	13.9～71.4	9.6	39.6～72
時間費用原単位(円／時間・個)	20ft輸出	1,600	1,600	1,600
	20ft輸入	1,200	1,200	1,200
	40ft輸出	2,400	2,400	2,400
	40ft輸入	1,800	1,800	1,800
海上輸送時間費用(千円／年)	20ft輸出	108,569	1,659	107,303
	20ft輸入	46,626	3,721	41,796
	40ft輸出	162,854	2,488	160,955
	40ft輸入	69,940	5,581	62,694
海上輸送時間費用削減便益(計)(千円／年)			-1,792	

## 〔外貿バルク貨物(鉄鋼)による輸送コスト削減便益〕

鉄鋼を輸送する海上・陸上輸送費用の削減額を算出する。Without時の代替港は鳥取港として設定し、取扱貨物量は実績により8千トﾝ／年に設定。対象プロジェクトの実施により、0.2億円／年の輸送コストが削減可能となる。

## 【陸上輸送費用】

項 目	With時	Without時
	境港	鳥取港
貨物取扱量(トﾝ／年)	8,000	8,000
輸送距離(km)	58	208
輸送費用(円／台)	33,230	73,010
使用台数(台／年)	400	400
陸上輸送費用(千円／年)	13,292	29,204
陸上輸送費用削減便益(計)(千円／年)		15,912

## 【海上輸送費用】

項 目	With時	Without時
	境港	鳥取港
貨物取扱量(トﾝ／年)	8,000	8,000
使用船型(DWT)	10,000	10,000
年間寄港隻数(隻／年)	1	1
海上輸送費用原単位(円／日・隻)	1,790,000	1,790,000
海上輸送日数(日)	20	20
海上輸送費用(千円／年)	35,800	35,800
海上輸送費用削減便益(計)(千円／年)		0

## 〔排出ガス削減便益〕

陸上輸送距離短縮によるCO<sub>2</sub>排出量削減便益を算出する。対象プロジェクトの実施により、504トン-C/年(貨幣価値換算:0.1億円/年)のCO<sub>2</sub>排出量が削減可能となる。

## 【コンテナ貨物】

項目		With時	Without時	
		境港	浜田港	水島港
コンテナ個数(個/年)	20ft輸出	1,291	108	1,183
	20ft輸入	1,097	323	774
	40ft輸出	1,291	108	1,183
	40ft輸入	1,097	323	774
陸上輸送距離(km) 【一般道路】	20ft輸出	38	210	30
	20ft輸入	34	204	38
	40ft輸出	38	210	30
	40ft輸入	34	204	38
陸上輸送距離(km) 【高速道路】	20ft輸出	0	110	288
	20ft輸入	0	110	288
	40ft輸出	0	110	288
	40ft輸入	0	110	288
CO <sub>2</sub> 排出原単位(g-C/個・km)	一般道路	381.82		
	高速道路	365.18		
CO <sub>2</sub> 排出量(トン-C/年)	20ft輸出	19	13	138
	20ft輸入	14	38	93
	40ft輸出	19	13	138
	40ft輸入	14	38	93
CO <sub>2</sub> 貨幣価値原単位(円/トン-C)		10,600		
CO <sub>2</sub> 貨幣価値換算値(千円/年)	20ft輸出	201	138	1,463
	20ft輸入	148	403	986
	40ft輸出	201	138	1,463
	40ft輸入	148	403	986
CO <sub>2</sub> 排出量削減便益(千円/年)		5,279		

## 【バルク貨物(鉄鋼)】

項目	With時	Without時
	境港	鳥取港
貨物取扱量(トン/年)	8,000	8,000
輸送距離(km)	58	208
CO <sub>2</sub> 排出原単位(g-C/台・km)	108.65	108.65
使用台数(台/年)	400	400
CO <sub>2</sub> 排出量(トン-C/年)	3	9
CO <sub>2</sub> 貨幣価値原単位(円/トン-C)	10,600	10,600
CO <sub>2</sub> 貨幣価値換算値(千円/年)	32	95
CO <sub>2</sub> 排出量削減便益(千円/年)	64	

## 〔残存価値〕

プロジェクトの供用期間の終了とともに、その時点で残っている資産を残存価値として精算されると仮定する。本プロジェクトにおいてはふ頭用地及び荷役機械の残存価値を計上する。供用期間の終了と共に、4.0億円の残存価値が発生する。

## 【残存価値】

項目	With時	Without時
《 ふ頭用地 》		
ふ頭用地面積(m <sup>2</sup> )	60,000	
地価単価(円/m <sup>2</sup> ) <sup>※1</sup>	6,300	
残存価値(千円)	378,000	
《 荷役機械 》		
当初価格(千円)	490,000	
荷役機械の耐用年数(年)	17	
再投資後からの年数(年)	16	
残存価値(千円)	25,941	
残存価値計(千円)	403,941	

※1 近接地(境港市昭和町)の平成20年地価公示。